

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (千円)	12,265,998	12,827,955	13,111,687	13,613,055	15,789,899
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	560,513	336,545	10,618	96,159	535,882
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	294,305	170,094	30,333	95,693	274,024
純資産額 (千円)	6,684,697	6,829,452	6,562,359	6,377,798	6,608,534
総資産額 (千円)	15,176,170	15,398,704	14,460,932	13,880,886	14,168,793
1株当たり純資産額 (円)	585.74	599.26	575.90	559.74	580.50
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	25.03	14.92	2.66	8.40	24.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	44.4	45.4	45.9	46.6
自己資本利益率 (%)	4.5	2.5	0.5	1.5	4.2
株価収益率 (倍)	16.6	23.0	-	-	12.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	540,887	107,826	1,778,255	560,101	1,448,144
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,670,817	1,704,154	262,442	352,760	442,180
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,161,769	806,881	1,001,885	285,530	629,263
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,315,956	1,310,434	1,825,138	1,737,926	2,114,182
従業員数 (人)	354	364	368	371	384
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[77]	[81]	[101]	[110]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (千円)	11,890,602	12,507,401	12,720,978	13,242,391	15,412,563
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	456,910	330,550	71,279	126,636	478,536
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	240,636	179,603	66,060	148,926	268,904
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	6,528,480	6,669,574	6,362,643	6,176,238	6,392,926
総資産額 (千円)	14,276,925	14,570,115	13,578,868	13,047,932	13,235,225
1株当たり純資産額 (円)	572.21	585.23	558.37	542.05	561.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	20.50	15.76	5.80	13.07	23.62
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	45.8	46.9	47.3	48.3
自己資本利益率 (%)	3.7	2.7	1.0	2.4	4.3
株価収益率 (倍)	20.2	21.8	-	-	13.2
配当性向 (%)	39.0	50.8	-	-	33.9
従業員数 (人)	303	312	314	317	326
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[4]	[6]	[17]	[20]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年 7月	栃木県真岡市にカラメルの製造販売を目的として仙波糖化工業株式会社を設立する。
昭和27年12月	東京都世田谷区に東京支社を開設する。
昭和36年 4月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現大阪支店）を開設する。
昭和39年 3月	粉末製品の製造販売を開始する。
昭和41年10月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和42年 7月	茨城県水戸市に水戸工場を新設する。
昭和42年 9月	東京都墨田区に東京支社を移転する。
昭和46年11月	栃木県真岡市に真岡第二工場を新設する。
昭和47年 5月	本社内にスプレードライ技術研究所を新設し、スプレー技術コンサルタント業務を開始する。
昭和49年 3月	真岡第二工場の第二期工事を完了し、凍結乾燥製品の製造販売を開始する。
昭和49年 5月	包装部門として仙波包装株式会社（現・連結子会社）を設立し、包装業務を始める。
昭和51年 3月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和52年 9月	本社工場に造粒設備を新設し、造粒製品の製造販売を開始する。
昭和53年 7月	「粉末タレ」「粉末味噌汁」等のブレンド製品の製造販売を開始する。
昭和54年 9月	栃木県真岡市に真岡第三工場を新設し、噴霧乾燥及び造粒装置を増強する。
昭和58年 3月	栃木県真岡市に仙波包装㈱第二工場を新設する。
昭和60年 5月	真岡第二工場にドラムドライヤーを新設する。
昭和62年 6月	本社内にブレンド工場を新設する。
昭和63年 9月	水戸工場を閉鎖し、カラメル製造ラインを真岡第三工場へ移転する。
平成元年 5月	技術研究所を拡充新築する。
平成 2年 7月	冷凍山芋製造を目的として株式会社東北センバ（現・連結子会社）を秋田県北秋田郡比内町に設立する。
平成 5年 8月	東京都台東区に東京支社を移転する。
平成 6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成10年11月	真岡第二工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成12年 3月	真岡第三工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成14年 4月	東京都台東区にクリエイティブインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を新設する。
平成15年11月	粉末製品及び凍結乾燥製品等の生産、供給力を強化・拡充する目的として福州仙波食品有限公司（現・連結子会社）を中国福建省福州市に設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 4月	真岡第二工場に昆布エキス製造工場を新設する。
平成18年 9月	真岡第二工場に粉末茶製造工場を新設する。
平成19年 8月	真岡第二工場に鰹節エキス調味料設備を新設する。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社(株)東北センバ、福州仙波食品有限公司が製造しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。更に、製品、商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装(株)に委託しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイティブインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。なお、その他の関係会社である東洋水産(株)は、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。また、関連会社福州龍福食品有限公司は、凍結乾燥製品等を製造し国内得意先及び海外得意先に販売しております。

次の6部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

#### キャラメル製品部門

当部門においては、液状キャラメル、粉末キャラメル等を製造、販売しております。

#### 粉末製品部門

当部門においては、粉末醤油、粉末味噌等を製造、販売するほか、子会社仙波包装(株)が粉末製品の包装加工を行っております。

#### 凍結乾燥製品部門

当部門においては、山芋等の凍結乾燥品を製造、販売するほか、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥野菜等を製造、販売しております。

#### 造粒製品部門

当部門においては、コーンスープ、調味料等を製造、販売しております。

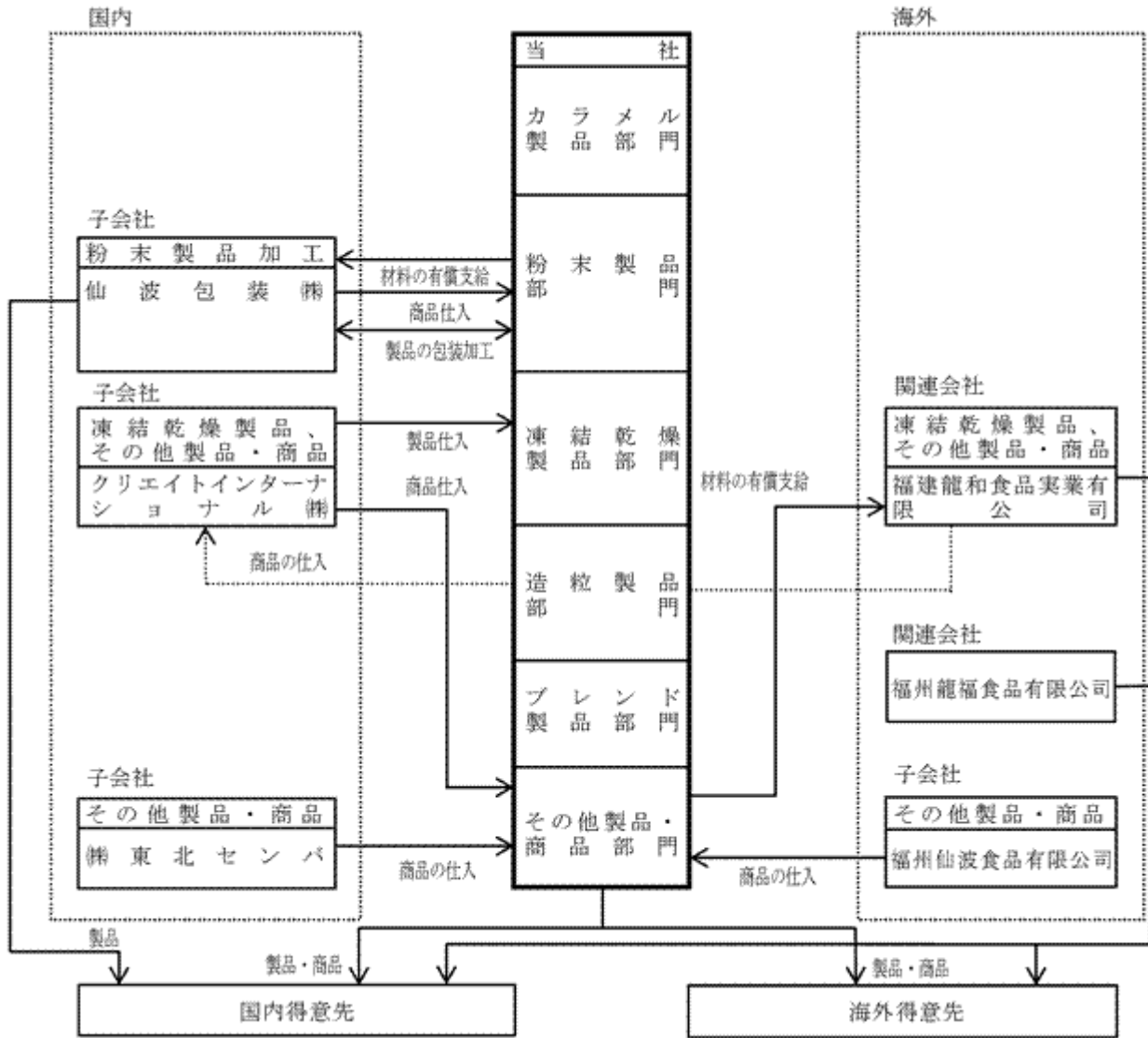
#### ブレンド製品部門

当部門においては、粉末ソース、味噌汁、小麦粉加工品等を製造、販売しております。

#### その他製品・商品部門

当部門においては、子会社(株)東北センバが冷凍山芋・冷凍和菓子等を製造、福州仙波食品有限公司が粉末製品等を製造し、これらの製品・商品を当社で仕入れて販売しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥製品等を製造、販売しており、製品・商品の一部を子会社クリエイティブインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装㈱、㈱東北センバ、クリエイトインターナショナル㈱、福州仙波食品有限公司は、連結子会社であります。
2. 福建龍和食品実業有限公司、福州龍福食品有限公司は、持分法適用関連会社であります。
3. その他の関係会社である東洋水産㈱へは、他の国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
4. 仙波包装㈱、福州仙波食品有限公司及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を賃貸しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
仙波包装(株)	栃木県真岡市	75,000	食品の包装加工	100.00	当社製品の包装加工を委託しております。なお、建物及び機械装置を貸与しております。 役員の兼任等...有
(株)東北センバ	秋田県大館市	30,000	冷凍食品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。 役員の兼任等...有
クリエイトインターナショナル(株)	東京都台東区	10,000	農産物加工食品の輸出入及び国内販売	100.00	同社を通じて関連会社から商品等を購入しております。 当社が事務業務を受託しております。 役員の兼任等...有
福州仙波食品有限公司	中国福建省福州市	千米ドル 500	乾燥食品の製造	100.00	同社の製品を購入しております。なお、粉末製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千人民元)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	凍結乾燥製品の製造	22.78	同社製品を購入しております。なお、凍結乾燥製品製造設備を貸与しております。 役員の兼任等...有
福州龍福食品有限公司	中国福建省福州市	17,380	凍結乾燥製品の製造	25.00	役員の兼任等...有

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	直接 17.61 間接 8.78	当社製品を販売しております。 役員の兼任等...無
			加工食品の製造、仕入加工、販売		
			冷蔵庫の保管作業、凍結業務		

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
カaramel製品部門	53 [ 3 ]
粉末製品部門	125 [ 64 ]
凍結乾燥製品部門	30 [ 6 ]
造粒製品部門	45 [ 4 ]
ブレンド製品部門	9 [ - ]
その他製品・商品部門	35 [ 29 ]
全社(共通)	87 [ 4 ]
合計	384 [ 110 ]

- (注) 1. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
326 [ 20 ]	39歳 8ヶ月	15年 7ヶ月	5,297,566

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、仙波糖化工業(株)のみに昭和58年より仙波糖化工業株式会社労働組合が結成されており、平成22年3月31日現在195名で組織されております。

なお、労使関係についてはおおむね良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半において前期からの世界的な景気悪化の影響による企業業績悪化が続き、個人消費の冷え込みが一段と顕著となりました。期後半においては政府の景気浮揚策などで一部の産業に回復の兆しが見られるなど、最悪期を脱した感がありますが、依然として雇用情勢は厳しく、デフレ懸念や為替相場の急激な変動等、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、デフレ傾向が一段と進行する中、消費者の生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込みが続き、企業間の競争は一層激しさを増し、ますます厳しい状況となっております。また、消費者の食の安全に関する意識はより高まり、今まで以上に品質管理面の強化を求める動きが顕著となっております。

このような状況下、当社グループは、ヘルスケア関連製品の素材型粉末品及びお客様ブランドの完成型商品が飛躍的に売上を伸ばすとともに、重点的に営業活動を行ってきた粉末茶が業務用を中心に市場に基盤を作ったこと、ならびに昆布エキスが順調に販売を伸ばしたことなどが貢献し、過去最高の売上高を上げることができました。利益に関しましても稼働率の向上や効率的な生産対応が実施できたことに加え、減価償却費の負担軽減も大きく影響し、利益を計上できる体制に転換することができました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、157億89百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は5億70百万円（前年同期は営業損失46百万円）、経常利益5億35百万円（前年同期は経常損失96百万円）、当期純利益は2億74百万円（前年同期は当期純損失95百万円）となりました。

部門別業績は次のとおりであります。

#### カラメル製品部門

清涼飲料向け製品及び即席加工食品向け製品は増加しましたが、嗜好品でありますデザート関連向け製品は消費減退と多様化により減少し、売上高は28億45百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### 粉末製品部門

即席加工食品向けの粉末調味料の増加とヘルスケア関連製品が大きく増加いたしました。加えて粉末茶、和風調味料製品も前年の1.6倍まで増加し、順次市場導入が進んでいることから、売上高は30億55百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

#### 凍結乾燥製品部門

製菓・製麺向けの粉末山芋は、熱風乾燥等の低価格品へと移行していることから、売上高は5億79百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

#### 造粒製品部門

ヘルスケア関連製品のお客様ブランドの完成型商品が消費者のニーズを掴み飛躍的に売上を伸ばしたことに加え、量販店向け洋風スープ製品が増加したことから、売上高は54億82百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

#### ブレンド製品部門

輸出用粉末ブレンド製品は世界的景気後退と円高為替等の影響による需要低迷から大きく減少し、売上高は10億6百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

#### その他製品・商品部門

冷凍和菓子関連製品が病院、福祉施設を中心に順調に売上を伸ばしました。また、即席加工食品向けの乾燥具材及びレトルト具材の販売も増加し、売上高は28億21百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億76百万円増加（前年同期比21.6%増）し、当連結会計年度末には21億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億48百万円（前年同期は5億60百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益4億64百万円、減価償却費8億28百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億42百万円（前年同期は3億52百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億50百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億29百万円（前年同期は2億85百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出5億10百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
カaramel製品部門(千円)	2,886,927	99.0
粉末製品部門(千円)	3,227,804	112.0
凍結乾燥製品部門(千円)	592,936	95.7
造粒製品部門(千円)	5,448,759	161.6
ブレンド製品部門(千円)	992,890	81.4
その他製品・商品部門(千円)	959,645	121.7
合計(千円)	14,108,962	119.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
その他製品・商品部門(千円)	1,592,188	115.2
合計(千円)	1,592,188	115.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(3) 受注状況

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
カaramel製品部門	2,859,165	98.0	112,269	114.1
粉末製品部門	3,012,918	104.0	93,286	68.8
凍結乾燥製品部門	581,391	88.3	14,682	117.9
造粒製品部門	5,559,451	166.6	125,442	259.9
ブレンド製品部門	990,218	83.9	17,267	51.5
その他製品・商品部門	2,836,071	107.1	75,060	124.3
合計	15,839,215	116.1	438,007	112.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カaramel製品部門(千円)	2,845,273	98.5
粉末製品部門(千円)	3,055,304	106.4
凍結乾燥製品部門(千円)	579,164	88.7
造粒製品部門(千円)	5,482,279	162.5
ブレンド製品部門(千円)	1,006,464	83.0
その他製品・商品部門(千円)	2,821,412	107.9
合計(千円)	15,789,899	116.0

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における仙波フーズ㈱に対する当該割合は、100分の10未満であったため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニフーディア㈱	1,728,789	12.7	3,833,900	24.3
東洋水産㈱	1,595,535	11.7	1,887,893	12.0
仙波フーズ㈱	1,363,944	10.0	-	-

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの見通しにつきましては、平成23年3月期の売上高を151億71百万円で計画いたしました。対前期比約6億円低く計上いたしましたのは、前期増収に貢献してくれました粉末製品部門及び造粒製品部門の品目がいずれも消長の激しい健康食品市場に属するOEM（相手先ブランド）商材であるために、今期は抑えた計画といたしました。

販売面では、重点テーマである粉末茶は前期中に主だった得意先の口座開設に成功しておりますので、今期は一社一社の売上の積み増しに専心いたします。和風調味料の内、昆布エキスは順調に軌道に乗って来ました。鯉節エキスに関しましては品揃えに問題がありましたが、新規煮干しエキスとともに新アイテムも揃い椎茸エキスともども市場展開を加速させます。前期高級チルドデザートへの逆風から売上を落としてしまったカラメル製品と、受身対応で売上を落として来た冷凍山芋で有力得意先の採用が続いており、低迷脱出の兆しが見えて来ました。

生産面では、安全・衛生重視の観点を徹底させ、前期、集中生産することによって収益効果が最大化するという装置産業の一大特性を久しぶりに享受できましたので、今期もできるだけ集中生産を取り入れたいと考えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくため、対処すべき課題として下記の点に力を入れてまいります。課題解決に積極的に取り組むことにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

##### 新規事業商材の拡売

社内・外の既存商品・製品群の限界状況を踏まえた新規事業への挑戦なので、簡単ではないという自覚はありますが、ここまでのプレゼンテーションによって商品力には確信が持っております。全力を挙げて取り組んでまいります。

##### 原料高騰対策

世界規模でのエネルギーや食料資源の需給バランスの変動による当問題は、加工食品市場の収益構造の変換を迫り、メーカーが必要量を確保できなくなるのではないかと危惧が懸念される中で、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが迫られております。メーカーとして原点に還った強化策、再構築を適宜実施してまいります。

##### 中国製品調達への拡充

食料自給率約40%の日本、特に加工食品市場に於いては中国抜きでは商品設計すら不可能であり、評価の高い当社の生産管理実績を慢心することなく徹底させ、商品開発力の更なる拡充に努めます。

##### 既存部門の市場変化への対応

特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、介護市場商材等は競合、商品更新が益々激しくなっており、また新規ユーザーの獲得も含めて、自前の商品開発力を前面に出した提案営業を徹底させて行きます。

##### 人材育成

会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。合併・製々同盟、新規海外進出等も予測される中、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の涵養を徹底させてまいります。

(3) 対処方針

食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。

営業部門は市場に向けて、積極的提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。

研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。

生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。

経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。

法令厳守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

(4) 具体的な取組状況等

売上の50%前後を占めるOEM（相手先ブランド）商材は当社のような装置産業的メーカーにとって今後とも不可欠の部門であります。乾燥食品・SD部門及び造粒・AG部門にとりましてはOEM得意先を確保し続けるためにも、設備の更新と拡充が不可欠です。そのため今期は、真岡第三工場のAGラインの内4ライン（約3億円）を更新します。更には今後、真岡第三工場及び真岡第二工場の老朽化したSDラインのスクラップ&ビルドにも取り組まなければなりません。当社のOEM商材は過去の調味料を主体とした受託対応から、効果・効能が求められる機能性商材対応へと変化して来ております。当然、装備しなければならないラインも変化させて行かなければなりません。

販売面では、粉末茶と和風調味料の売上見通しが第一目標である10億円が目指せる段階に来ておりますが、従来の販売手法では飛躍的躍進が期待できない市場及び商品特性があるという側面をどう打開して行くのか、という課題にも取り組んで行かなければならないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新規事業等について

当社グループは、当社の真岡第二工場にて粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料の製品製造設備を投資しております。今後の市況の動向等により販売が計画を大きく下回り、設備稼働率が低下した場合には、減価償却費の負担が製造コストの上昇として、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらに使用する原材料の調達において、異常気象などによって安定調達が困難になり価格が高騰した場合には、製造コストが上昇し当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品の安全性について

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食品の安心、安全に係る問題が近年多発いたしました。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一段と重視されてきております。当社グループでは、製品の安心、安全の思想を基に、ISO及びHACCP手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の調達及び価格の変動について

砂糖相場、原油価格、包材に使用する石油製品等が異常気象等の不作などにより、安定調達が困難になる可能性があります。このことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、中国における事業拡大に成功しないこともありえ、その結果、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 減損会計について

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、これらの資産は、時価の下落や将来のキャッシュ・イン・フローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の開発本部において実施しております。昨今の食品業界におきましては、食の安全・安心を求める消費者の要請が高まり、また一方では健康志向の高まりから健康食品市場は拡大を続けており、これらの市場の変化とニーズに対応した商品開発及び加工技術の開発に取り組んでおります。また、既存製品の品質改善、種々の使用原料事情による処方の変更及び使用拡大に向けた積極的な用途開発等を関係部署との連携を密に取りながら行っております。

当連結会計年度における研究開発として、カラメル・焙焼シラップ分野では、従来からのプリン用シラップやソースの新規商材開発に加えてアイスクリーム用、チョコレート用、トッピング用のシラップやソースの開発を進め、飲料のトッピング用としての採用実績がありました。健康食品やサプリメントの分野では、多くの開発商材が製品化され、収益に寄与しております。粉末茶におきましては、従来からの給茶器用途の他、新たに機内サービス向けや一般市販向けの商品開発にも取り組んでおります。和風調味料におきましては、幅広く顧客の要望に応えられるように商品の種類を充実させるべく開発に当たっております。冷凍和菓子分野におきましては、季節品を取り入れるなど品揃えも整ってきております。中でも、どら焼きシリーズは顧客における評価が高く、今後は商品形態のパラエティ化を進め、介護・医療分野ばかりではなく幅広い業態により親しみやすい商品を提供してまいります。海外事業におきましては、ネギなどの野菜類を中心とした即席加工食品向けの乾燥具材やレトルト具材等の開発を行っております。

また、既存製品における使用原料の逼迫や高騰、穀物類の遺伝子組み換え作物への転換などの原料事情に対応するため、設計の変更や原料切り替えの作業を実施しております。また、加工澱粉の食品添加物指定に伴う適正表示にも対応を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、2億88百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、80億46百万円（前連結会計年度末は73億39百万円）となり、7億6百万円増加しました。その主なものは、受取手形及び売掛金の増加（4億87百万円）、現金及び預金の増加（3億66百万円）等であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、61億22百万円（前連結会計年度末は65億41百万円）となり、4億19百万円減少しました。その主なものは、有形固定資産の減少（4億3百万円）が大きく、減価償却によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、54億83百万円（前連結会計年度末は49億95百万円）となり、4億88百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加（4億1百万円）、未払法人税等の増加（79百万円）等であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、20億77百万円（前連結会計年度末は25億8百万円）となり、4億31百万円減少しました。その主なものは、長期借入金の短期借入金への振替による減少（5億5百万円）等であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、66億8百万円となりました。その主な内容につきましては、資本剰余金12億3百万円、利益剰余金37億23百万円、その他有価証券評価差額金2億50百万円等であります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億48百万円の獲得（前連結会計年度は5億60百万円の獲得）となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益4億64百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1億17百万円）、減価償却費8億28百万円、売上債権の増加1億18百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億42百万円の使用（前連結会計年度は3億52百万円の使用）となりました。その主なものは、当社の真岡第三工場のキャラメル製品製造設備を中心とした投資に伴う有形固定資産の取得による支出4億50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億29百万円の使用（前連結会計年度は2億85百万円の使用）となりました。その主なものは、長期借入金の返済による支出5億10百万円等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の17億37百万円より3億76百万円増加し、21億14百万円となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、ヘルスケア関連製品の素材型粉末品及びお客様ブランドの完成型商品が飛躍的に売上を伸ばし、また、粉末茶及び和風調味料が順調に販売を伸ばしたことから157億89百万円と前連結会計年度に比べ21億76百万円の増加（前年同期比16.0%増）となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、売上高の増加に伴う原価の増加がありましたが、集中生産により稼働率の向上や効率的な生産対応が実施できたことにより、128億80百万円と前連結会計年度に比べ15億円の増加となり、売上高に対する売上原価の比率は2.0ポイント低下して81.6%となっております。

販売費及び一般管理費は、年資産運用益に伴う退職給付費用の減少、給料手当及び賞与の増加により、23億38百万円と前連結会計年度に比べ59百万円の増加となっております。

営業利益

営業利益は、売上高の増加、集中生産による稼働率向上等が影響し、5億70百万円（前連結会計年度は営業損失46百万円）となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、売上高の増加、集中生産による稼働率向上等が影響し、5億35百万円（前連結会計年度は経常損失96百万円）となりました。上記の結果、税金等調整前当期純利益4億64百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1億17百万円）となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、当連結会計年度は41.0%、前連結会計年度は18.5%となっております。

当期純利益

当連結会計年度は当期純利益2億74百万円（前連結会計年度は当期純損失95百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益24.06円（前連結会計年度は1株当たり当期純損失8.40円）となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の改修及び更新に対処するために、3億95百万円の設備投資を実施しました。その主要な設備としては、当社の真岡第三工場のカラメル製品製造設備等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>2</sup> )	その他 (千円)		合計 (千円)
真岡第二工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品 粉末製品 凍結乾燥 製品	カラメル 製品 粉末製品 凍結乾燥 製品製造 設備	907,566	1,020,243	39,684 (21,634)	19,698	1,987,192	62 [8]
真岡第三工場 (栃木県真岡市)	カラメル 製品 粉末製品 造粒製品 ブレンド 製品	カラメル 製品 粉末製品 造粒製品 ブレンド 製品製造 設備	599,490	469,841	281,802 (35,280)	26,956	1,378,090	120 [8]
本社 (栃木県真岡市)	全般的管 理業務	事務所	129,581	6,012	20,604 (12,766)	3,404	159,603	36 [3]
本社 (栃木県真岡市)	粉末製品 その他製 品・商品	粉末製品 その他製 品・商品 製造設備	4,757	117,544	- (-)	587	122,889	- [-]
研究所 (栃木県真岡市)	研究開発 業務	研究開発 設備	33,450	23,581	- (-)	16,195	73,227	51 [1]
東京支社 (東京都台東区)	販売業務 及び管理 業務	厚生施設	11,388	-	11,660 (256)	121	23,170	47 [-]
大阪支店 (大阪市東淀川区)	販売業務 及び管理 業務	事務所	7,422	54	5,067 (250)	63	12,607	10 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 研究所の土地については本社に含めて表示しております。

3. 本社の粉末製品製造設備、その他製品・商品製造設備は、持分法適用関連会社である福建龍和食品実業有限公司に貸与している設備であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
仙波包装(株)	本社工場 (栃木県真岡市)	粉末製品	包装加 工設備	43,849	110,067	- (-)	10,400	6,079	170,397	22 [34]
仙波包装(株)	松山工場 (栃木県真岡市)	粉末製品	包装加 工設備	66,766	88,289	- (-)	61,172	4,232	220,459	14 [27]
(株)東北センバ	本社工場 (秋田県大館市)	その他製 品・商品	冷凍食 品製造 設備	156,435	37,770	- (-) [6,536.41]	-	2,399	196,604	13 [29]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. (株)東北センバは土地を賃借しており、年間賃借料は4,567千円であります。賃借している土地の面積について  
は、[ ]内で記載しております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
福州仙波食品有 限公司	本社工場 (中国福建省福州 市)	粉末製品、 その他製 品・商品	粉末製品、 冷凍食品 製造設備	-	25,021	- (-)	23	25,044	9 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は713千円(52千円)であります。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりであり、改修及び除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
仙波糖化工業(株) 真岡第三工場	栃木県 真岡市	造粒製品 部 門	造粒機	215,000	-	自己資金	平成22.4	平成22.5	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループの生産品目は多種多様にわたっており、その生産形態も幾多の機種を分担生産し、同種の機種であっても、その容量、構造、型式等は一様でないため生産能力の表示が非常に困難であります。したがって、完成後の増加能力の算出は行っておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月22日(注)	1,000	11,400	160,000	1,500,500	160,000	1,194,199

(注) 第三者割当

割当先 東洋水産株  
 1,000千株  
 発行価格 320円  
 資本組入額 160円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	77	-	-	638	731	-
所有株式数(単元)	-	14,347	9	62,580	-	-	37,019	113,955	4,500
所有株式数の割合(%)	-	12.59	0.01	54.92	-	-	32.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式15,759株は、「個人その他」に157単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2. 平成21年4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
仙波フーズ株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,383	12.13
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町川脇34-1	1,000	8.77
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会 社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.75
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	322	2.83
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	274	2.41
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	238	2.09
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	214	1.87
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	200	1.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	182	1.60
計	-	6,363	55.81

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,800	113,798	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,798	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木 町2丁目1番地10	15,700	-	15,700	0.13
計	-	15,700	-	15,700	0.13

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年6月30日)	70,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,900	1,457,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,100	23,543,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.0	94.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	93.0	94.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月17日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月21日～平成21年9月30日)	70,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,900	1,624,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,100	23,375,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.0	93.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	93.0	93.5

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	170	54,400
当期間における取得自己株式	-	-

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,759	-	15,759	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会としております。当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金1株当たり8円(年間)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための技術、製造開発体制の強化等の原資として有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	91,073	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	499	410	395	362	377
最低(円)	310	310	295	250	275

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	345	320	345	377	340	346
最低(円)	300	292	300	310	311	309

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		堀川 駿太郎	昭和20年2月13日生	昭和43年4月 日本ベッド株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和59年4月 東京支社営業二部課長 昭和63年6月 取締役就任 営業副本部長兼営業二部長 平成8年4月 常務取締役就任 東京支社長 平成11年7月 専務取締役就任 東京支社長 平成13年4月 取締役副社長就任 東京支社長兼技術開発担当 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	37
取締役副社長 (代表取締役)	生産管理本部長兼開発本部長	上野 章	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 大阪支店長 平成6年6月 取締役就任 大阪支店長 平成10年7月 常務取締役就任 製造本部長兼技術開発担当 平成12年2月 専務取締役就任 生産本部長兼生産管理・技術開発担当 平成13年2月 専務取締役管理本部長兼生産管理本部長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 生産管理本部長兼開発本部長 平成15年11月 福州仙波食品有限公司 董事長(現任) 平成17年4月 代表取締役副社長管理本部長兼生産管理本部長 平成21年6月 代表取締役副社長生産管理本部長兼開発本部長就任(現任) 平成22年2月 株式会社東北センバ 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	38
常務取締役	生産本部長	橋屋 博	昭和23年7月4日生	昭和48年1月 当社入社 平成9年4月 真岡第三工場長 平成14年6月 取締役就任 真岡第三工場長 平成15年6月 取締役生産本部長兼真岡第三工場長就任 平成18年3月 取締役生産本部長就任 平成18年7月 常務取締役就任 生産本部長就任(現任)	(注)2	25
取締役	営業本部長	福田 博人	昭和30年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業二部長 平成12年4月 営業統括部長 平成14年6月 取締役就任 東京支社長 平成14年7月 クリエイトインターナショナル株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 取締役 営業本部長就任(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 総務部長	小林 光夫	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業一部長 平成14年2月 大阪支店長 平成17年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役就任 総務部長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務部長就 任(現任)	(注)2	15
取締役	経理部長	芝山 哲	昭和30年5月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年5月 経理部長 平成21年6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注)2	13
取締役	開発部長	平井 整	昭和29年8月11日生	昭和52年4月 佐藤食品工業株式会社入社 平成19年10月 当社入社 平成22年4月 開発部長 平成22年6月 取締役就任 開発部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役		齊藤 秀也	昭和21年9月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年4月 真岡第二工場長 平成7年6月 技術研究所長 平成9年10月 品質保証部長 平成11年8月 技術開発担当 平成13年2月 生産本部長 平成13年6月 取締役就任 生産本部長兼真岡 第二工場長 平成14年4月 取締役生産本部長就任 平成15年6月 常勤監査役就任(現任) 平成16年1月 株式会社東北センバ監査役就任 (現任) 平成17年5月 仙波包装株式会社監査役就任 (現任)	(注)3	23
常勤監査役		松本 英男	昭和26年6月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	20
常勤監査役		久保 恭司	昭和19年5月13日生	昭和43年4月 東洋水産株式会社入社 平成11年6月 取締役総務部長 平成19年7月 東和エステート株式会社代表取 締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		黒田 寛	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 日の本穀粉株式会社入社 昭和45年10月 同社取締役 昭和52年5月 同社常務取締役 昭和54年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	50
計						237

(注)1. 監査役久保恭司及び黒田 寛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、市場ニーズに即応すべく情報伝達の迅速化と、スピーディーな意思決定を基本としております。そのためには、組織の簡素化を図り、少人数の精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないように努めてまいりました。法定機能である取締役会や監査役会そして会計監査の定例実施に加え、取締役及び幹部社員からなる収益会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

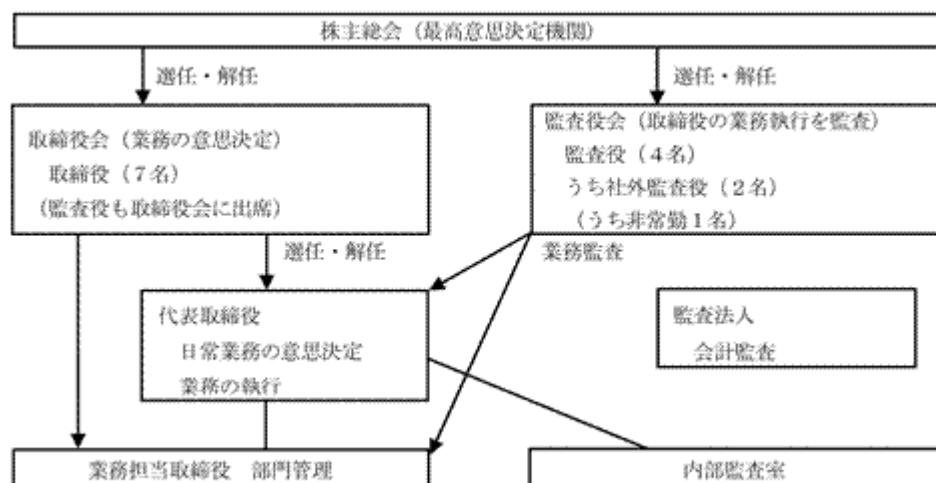
当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は6名（全員が社内取締役）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役につきましては、平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において、経営体制の強化を図るため取締役1名増員し、合計7名体制としております。

監査役につきましては、常勤監査役3名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役（社外監査役）1名の合計4名体制としております。社外監査役につきましては、直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。

経営の重要決定機関である取締役会を原則として月1回開催し、議案について審議、決議や報告を行っております。また、取締役及び幹部社員からなる収益会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象は、顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題等について随時相談、検討を実施しております。

ロ．当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。

具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署である管理本部が、法務リスク、事務・システムリスクを始めとする各種リスクやコンプライアンス問題への対処についてあたっております。

二．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ヘ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は現在4名（うち社外監査役2名）であり、うち1名は非常勤であります。監査役は毎月開催の取締役会及び重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制になっており、適宜意見の具申も行ってあります。また、内部監査室が設置されており、内部監査担当2名が随時必要な内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しており、内部監査結果は、監査役に随時報告され問題点があれば直ちに改善策を講じております。

監査役と会計監査人との相互連携については、随時情報交換を行いお互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室においても、相互連携を図るために、定期的な情報交換を行い、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

イ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	-
高橋 正勝	有限責任監査法人トーマツ	-

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
 その他 6名

ロ．非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、決算業務体制整備に関する助言・指導契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を現在選任しておりません。その理由といたしましては、社外のチェックという観点からは、社外監査役（2名）による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えられ、現状の体制を採用しております。今後、組織の拡大等によりコーポレート・ガバナンスのより一層の充実など選任の必要性が生じた時点で、当社としても社外取締役の選任を検討してまいります。

当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名のうち、黒田 寛氏は、当社の取引先である日本穀粉株式会社の代表取締役社長であり、当期末で当社の株式50千株を保有しております。同社は、当社の取引先であり、原材料の購入及び製品の販売を行っております。

なお、社外監査役個人（2名）との直接利害関係はありません。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	77,510	72,180	5,330	8
監査役 (社外監査役を除く。)	19,380	19,380	-	2
社外役員	5,040	5,040	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役は4名であります。取締役の人員及び支給額には、平成21年6月26日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
4. 当社は、平成19年6月28日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、当社の定める一定基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することを決議しており、支給時期については、各取締役及び監査役の退任時に支給することを決議しております。
5. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月14日開催の第41期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
6. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第48期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 318,275千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
曾田香料(株)	95,000	55,575	取引の維持・向上
協和醗酵キリン(株)	44,000	42,460	取引の維持・向上
日清食品ホールディングス(株)	8,800	27,676	取引の維持・向上
(株)常陽銀行	57,255	23,875	良好な関係の維持
理研ビタミン(株)	7,611	19,028	取引の維持・向上
日本製粉(株)	40,000	18,640	取引の維持・向上
(株)ヤマト	50,000	16,200	取引の維持・向上
昭和産業(株)	52,603	15,149	取引の維持・向上
(株)栃木銀行	35,000	14,315	良好な関係の維持
正栄食品工業(株)	14,021	7,249	取引の維持・向上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	10,870	23,000	470
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	10,870	23,000	470

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務に基づく報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、決算業務体制整備に関する助言・指導業務に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,777,926	2,144,182
受取手形及び売掛金	2,990,386	3,478,302
有価証券	1,396	1,398
商品及び製品	1,169,650	1,158,303
仕掛品	326,904	345,775
原材料及び貯蔵品	589,036	626,548
繰延税金資産	263,060	173,367
その他	248,211	164,181
貸倒引当金	27,075	45,578
流動資産合計	7,339,497	8,046,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 5,933,093	2, 3 6,017,846
減価償却累計額	3,854,076	4,057,138
建物及び構築物(純額)	2,079,016	1,960,707
機械装置及び運搬具	2 10,275,334	2 10,088,702
減価償却累計額	7,982,377	8,190,276
機械装置及び運搬具(純額)	2,292,957	1,898,426
工具、器具及び備品	656,286	656,281
減価償却累計額	554,405	576,518
工具、器具及び備品(純額)	101,881	79,762
土地	2 314,051	2 358,818
リース資産	-	74,220
減価償却累計額	-	2,647
リース資産(純額)	-	71,572
建設仮勘定	2 1,623	16,631
有形固定資産合計	4,789,531	4,385,918
無形固定資産		
リース資産	19,745	18,861
その他	32,190	32,190
無形固定資産合計	51,935	51,051
投資その他の資産		
投資有価証券	806,641	886,568
長期貸付金	28,289	47,117
繰延税金資産	506,863	463,741
その他	1 369,772	1 303,583
貸倒引当金	11,643	15,670
投資その他の資産合計	1,699,922	1,685,340
固定資産合計	6,541,388	6,122,311
資産合計	13,880,886	14,168,793



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,492,755	1,894,220
短期借入金	2,735,612 <sup>2</sup>	2,710,872 <sup>2</sup>
リース債務	4,523	17,148
未払金	220,713	272,919
未払法人税等	7,580	87,246
賞与引当金	203,097	237,164
役員賞与引当金	2,000	2,000
損害賠償損失引当金	-	13,500
その他	328,718	248,111
流動負債合計	4,995,001	5,483,183
固定負債		
長期借入金	1,036,948 <sup>2</sup>	531,076 <sup>2</sup>
リース債務	16,208	77,806
長期未払金	48,282	68,986
退職給付引当金	1,406,647	1,399,206
固定負債合計	2,508,086	2,077,075
負債合計	7,503,087	7,560,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,540,476	3,723,346
自己株式	1,803	4,938
株主資本合計	6,242,282	6,422,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,944	250,696
為替換算調整勘定	72,428	64,179
評価・換算差額等合計	135,515	186,516
純資産合計	6,377,798	6,608,534
負債純資産合計	13,880,886	14,168,793

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,613,055	15,789,899
売上原価	3, 8 11,380,479	3, 8 12,880,912
売上総利益	2,232,576	2,908,987
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,184,411	1 1,219,380
一般管理費	2, 3 1,094,901	2, 3 1,119,579
販売費及び一般管理費合計	2,279,312	2,338,960
営業利益又は営業損失( )	46,736	570,026
営業外収益		
受取利息	3,509	2,298
受取配当金	12,568	12,566
受取賃貸料	2,248	1,608
受取手数料	274	758
補助金収入	-	13,736
その他	15,166	20,845
営業外収益合計	33,767	51,813
営業外費用		
支払利息	56,155	46,409
持分法による投資損失	17,392	15,452
為替差損	3,814	9,947
その他	5,827	14,148
営業外費用合計	83,190	85,958
経常利益又は経常損失( )	96,159	535,882
特別利益		
固定資産売却益	4 42,617	4 16,491
投資有価証券売却益	259	-
特別利益合計	42,877	16,491
特別損失		
支払補償金	-	30,673
固定資産除却損	5 15,833	5 22,823
役員退職慰労金	-	7 20,704
損害賠償損失引当金繰入額	-	13,500
関係会社整理損	21,232	-
投資有価証券評価損	18,235	-
固定資産売却損	6 7,435	-
その他	1,452	-
特別損失合計	64,189	87,700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	117,471	464,672
法人税、住民税及び事業税	26,361	90,644
法人税等調整額	48,139	100,003
法人税等合計	21,778	190,648
当期純利益又は当期純損失( )	95,693	274,024

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,500	1,500,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,109	1,203,109
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,727,329	3,540,476
当期変動額		
剰余金の配当	91,159	91,153
当期純利益又は当期純損失( )	95,693	274,024
当期変動額合計	186,853	182,870
当期末残高	3,540,476	3,723,346
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,558	1,803
当期変動額		
自己株式の取得	244	3,135
当期変動額合計	244	3,135
当期末残高	1,803	4,938
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,429,380	6,242,282
当期変動額		
剰余金の配当	91,159	91,153
当期純利益又は当期純損失( )	95,693	274,024
自己株式の取得	244	3,135
当期変動額合計	187,098	179,734
当期末残高	6,242,282	6,422,017

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	154,197	207,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,746	42,751
当期変動額合計	53,746	42,751
当期末残高	207,944	250,696
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	21,219	72,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,209	8,249
当期変動額合計	51,209	8,249
当期末残高	72,428	64,179
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	132,978	135,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,537	51,001
当期変動額合計	2,537	51,001
当期末残高	135,515	186,516
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,562,359	6,377,798
当期変動額		
剰余金の配当	91,159	91,153
当期純利益又は当期純損失（ ）	95,693	274,024
自己株式の取得	244	3,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,537	51,001
当期変動額合計	184,561	230,736
当期末残高	6,377,798	6,608,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	117,471	464,672
減価償却費	911,818	828,270
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,557	22,529
賞与引当金の増減額( は減少)	2,572	34,066
退職給付引当金の増減額( は減少)	104,745	7,441
損害賠償損失引当金の増減額( は減少)	-	13,500
長期未払金の増減額( は減少)	5,330	20,704
受取利息及び受取配当金	16,078	14,865
支払利息	56,155	46,409
為替差損益( は益)	7,668	498
持分法による投資損益( は益)	17,392	15,452
投資有価証券売却損益( は益)	259	-
投資有価証券評価損益( は益)	18,235	-
固定資産売却損益( は益)	35,182	16,491
固定資産除却損	15,833	22,823
関係会社整理損	21,232	-
売上債権の増減額( は増加)	152,076	118,570
たな卸資産の増減額( は増加)	46,032	42,682
その他の流動資産の増減額( は増加)	102,598	23,859
仕入債務の増減額( は減少)	96,139	37,896
未払金の増減額( は減少)	124,558	33,101
その他の流動負債の増減額( は減少)	43,246	31,884
その他	28,198	45,792
小計	753,552	1,441,409
利息及び配当金の受取額	15,888	14,373
利息の支払額	58,889	42,473
法人税等の還付額	-	54,085
法人税等の支払額	150,449	19,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,101	1,448,144

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,000	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	40,000
有価証券の取得による支出	1,396	1,398
有価証券の償還による収入	1,394	1,396
有形固定資産の取得による支出	390,116	450,915
有形固定資産の除却による支出	1,928	2,495
有形固定資産の売却による収入	49,003	17,000
投資有価証券の取得による支出	5,731	4,450
貸付けによる支出	42,435	45,801
貸付金の回収による収入	35,379	29,363
保険積立金の解約による収入	13,599	6,251
その他の支出	4,949	4,412
その他の収入	4,419	3,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>352,760</b>	<b>442,180</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	320,000	20,000
長期借入金の返済による支出	513,312	510,612
リース債務の返済による支出	807	3,801
配当金の支払額	91,166	91,714
自己株式の取得による支出	244	3,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>285,530</b>	<b>629,263</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>9,022</b>	<b>444</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,212	376,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,138	1,737,926
現金及び現金同等物の期末残高	1,737,926	2,114,182

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナ ショナル株式会社 福州仙波食品有限公司	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインターナ ショナル株式会社 福州仙波食品有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 福州龍福食品有限公司 廈門華茗食品有限公司は、平成21年 3月25日に清算を結了したことに伴 い、当連結会計年度から持分法適用会 社より除外しております。なお、清算結 了時までの持分法投資損益は、連結損 益計算書に含めております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算 日と異なるため、各社の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 福州龍福食品有限公司 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の決算日は3月31日であ り、在外連結子会社の決算日は、12月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っ ております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券              満期保有目的債券              償却原価法(定額法)              その他有価証券              時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産              総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)              (会計方針の変更)              当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。              これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、47,757千円増加しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)              当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数9年～12年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。              これは、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数とするものであります。              これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ20,094千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)              当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15年～31年	機械装置	10年	<p>有価証券              満期保有目的債券              同左              その他有価証券              時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)              当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)              同左</p>	建物及び構築物	15年～31年	機械装置	10年
建物及び構築物	15年～31年									
機械装置	10年									
建物及び構築物	15年～31年									
機械装置	10年									



項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,179,173千円、299,681千円、650,017千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益(は益)」は379千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資その他の資産                          その他(出資金) 205,815千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産                      借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,594,422千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,785,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">276,259</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657,234</td> </tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">143,354千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,410</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,660</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,274,602千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941,750</td> </tr> </table> <p>3 建物の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額 26,674千円</p> <p>4 偶発債務                      債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っておりません。                      未収入金譲渡残高 7,426千円</p>	建物及び構築物	1,594,422千円	機械装置及び運搬具	1,785,428	土地	276,259	建設仮勘定	1,123	計	3,657,234	建物及び構築物	143,354千円	機械装置及び運搬具	12,410	土地	16,895	計	172,660	短期借入金	1,274,602千円	長期借入金	667,148	計	1,941,750	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。                      投資その他の資産                          その他(出資金) 195,993千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産                      借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,507,056千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,481,712</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">276,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265,028</td> </tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,105千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,854</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,474,594千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,790</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	建物及び構築物	1,507,056千円	機械装置及び運搬具	1,481,712	土地	276,259	計	3,265,028	建物及び構築物	135,105千円	機械装置及び運搬具	9,853	土地	16,895	計	161,854	短期借入金	1,474,594千円	長期借入金	351,196	計	1,825,790
建物及び構築物	1,594,422千円																																														
機械装置及び運搬具	1,785,428																																														
土地	276,259																																														
建設仮勘定	1,123																																														
計	3,657,234																																														
建物及び構築物	143,354千円																																														
機械装置及び運搬具	12,410																																														
土地	16,895																																														
計	172,660																																														
短期借入金	1,274,602千円																																														
長期借入金	667,148																																														
計	1,941,750																																														
建物及び構築物	1,507,056千円																																														
機械装置及び運搬具	1,481,712																																														
土地	276,259																																														
計	3,265,028																																														
建物及び構築物	135,105千円																																														
機械装置及び運搬具	9,853																																														
土地	16,895																																														
計	161,854																																														
短期借入金	1,474,594千円																																														
長期借入金	351,196																																														
計	1,825,790																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">269,759千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,368</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,980</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">327,720</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">265,057千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,624</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,646</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">314,818</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 314,818千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,617千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,964千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,615</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,833</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,435</td> </tr> </table> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">66,572千円</p>	給料手当及び賞与	269,759千円	賞与引当金繰入額	32,206	退職給付引当金繰入額	30,368	貸倒引当金繰入額	22,980	運賃	327,720	給料手当及び賞与	265,057千円	賞与引当金繰入額	28,624	役員賞与引当金繰入額	2,000	退職給付引当金繰入額	36,646	運賃	7,456	研究開発費	314,818	土地	42,617千円	建物及び構築物	4,964千円	機械装置及び運搬具	7,615	工具、器具及び備品	1,324	廃棄費用	1,928	計	15,833	建物及び構築物	7,054千円	機械装置及び運搬具	381	計	7,435	<p>1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">297,047千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,714</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,604</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,581</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">334,262</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">300,716千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,515</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,466</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">7,930</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">288,968</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 288,968千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,491千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,559</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,823</td> </tr> </table> <p>7 役員退職慰労金は、国内連結子会社における支給金額確定によるものであります。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">175,580千円</p>	給料手当及び賞与	297,047千円	賞与引当金繰入額	35,714	退職給付引当金繰入額	17,604	貸倒引当金繰入額	27,581	運賃	334,262	給料手当及び賞与	300,716千円	賞与引当金繰入額	38,515	役員賞与引当金繰入額	2,000	退職給付引当金繰入額	18,466	運賃	7,930	研究開発費	288,968	土地	16,491千円	建物及び構築物	1,006千円	機械装置及び運搬具	18,559	工具、器具及び備品	761	廃棄費用	2,495	計	22,823
給料手当及び賞与	269,759千円																																																																										
賞与引当金繰入額	32,206																																																																										
退職給付引当金繰入額	30,368																																																																										
貸倒引当金繰入額	22,980																																																																										
運賃	327,720																																																																										
給料手当及び賞与	265,057千円																																																																										
賞与引当金繰入額	28,624																																																																										
役員賞与引当金繰入額	2,000																																																																										
退職給付引当金繰入額	36,646																																																																										
運賃	7,456																																																																										
研究開発費	314,818																																																																										
土地	42,617千円																																																																										
建物及び構築物	4,964千円																																																																										
機械装置及び運搬具	7,615																																																																										
工具、器具及び備品	1,324																																																																										
廃棄費用	1,928																																																																										
計	15,833																																																																										
建物及び構築物	7,054千円																																																																										
機械装置及び運搬具	381																																																																										
計	7,435																																																																										
給料手当及び賞与	297,047千円																																																																										
賞与引当金繰入額	35,714																																																																										
退職給付引当金繰入額	17,604																																																																										
貸倒引当金繰入額	27,581																																																																										
運賃	334,262																																																																										
給料手当及び賞与	300,716千円																																																																										
賞与引当金繰入額	38,515																																																																										
役員賞与引当金繰入額	2,000																																																																										
退職給付引当金繰入額	18,466																																																																										
運賃	7,930																																																																										
研究開発費	288,968																																																																										
土地	16,491千円																																																																										
建物及び構築物	1,006千円																																																																										
機械装置及び運搬具	18,559																																																																										
工具、器具及び備品	761																																																																										
廃棄費用	2,495																																																																										
計	22,823																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,159	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,153	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400
自己株式				
普通株式	5	9	-	15
合計	5	9	-	15

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,153	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,777,926千円	現金及び預金勘定 2,144,182千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 30,000
現金及び現金同等物 1,737,926	現金及び現金同等物 2,114,182

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容  無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 粉末製品部門における包装加工設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	27,066	18,390	8,675	機械装置及び運搬具	14,262	9,569	4,692
工具、器具及び備品	92,410	47,101	45,309	工具、器具及び備品	61,513	31,729	29,783
無形固定資産	5,790	5,307	482	合計	75,775	41,299	34,476
合計	125,266	70,799	54,467	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,991千円 1年超 34,476千円 合計 54,467千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,320千円 1年超 19,155千円 合計 34,476千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,560千円 減価償却費相当額 25,560千円				3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,320千円 減価償却費相当額 15,320千円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、内規に従い、当社従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、内規に従い、営業債権について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等のリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、定期的に為替の変動リスクを把握しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,144,182	2,144,182	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,478,302	3,478,302	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	834,915	834,915	-
資産計	6,457,400	6,457,400	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,894,220	1,894,220	-
(2) 短期借入金	2,710,872	2,710,872	-
(3) 長期借入金	531,076	533,171	2,095
負債計	5,136,168	5,138,263	2,095

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	53,051

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,144,182	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,478,302	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
その他	1,400	-	-	-
(2) その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他(注)	-	-	-	20,000
合計	5,623,884	-	-	20,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
短期借入金	2,710,872	-	-
長期借入金	-	519,076	12,000
合計	2,710,872	519,076	12,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	343,677	690,572	346,895
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,140	4,340	200
	小計	347,817	694,912	347,095
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	49,892	41,761	8,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	20,000	16,506	3,494
	(3) その他	370	370	-
	小計	70,262	58,637	11,624
	合計	418,079	753,550	335,470

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について629千円(投資信託)を減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,045	259	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	53,091

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について17,605千円(非上場株式)を減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	1,396	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	1,396	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,398	1,398	-
	小計	1,398	1,398	-
合計	1,398	1,398	-	

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	757,504	333,061	424,443
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	6,352	4,470	1,881
	小計	763,856	337,531	426,324
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	54,390	64,950	10,560
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		15,270	20,000	4,730
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,660	84,950	15,290
合計		833,517	422,482	411,034

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,704,395</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">297,748</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,406,647</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199,513</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>199,513</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,704,395	年金資産残高	297,748	退職給付引当金	<u>1,406,647</u>	勤務費用	199,513	退職給付費用合計	<u>199,513</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,774,940</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">375,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,399,206</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,963</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>101,963</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,774,940	年金資産残高	375,734	退職給付引当金	<u>1,399,206</u>	勤務費用	101,963	退職給付費用合計	<u>101,963</u>
退職給付債務	1,704,395																				
年金資産残高	297,748																				
退職給付引当金	<u>1,406,647</u>																				
勤務費用	199,513																				
退職給付費用合計	<u>199,513</u>																				
退職給付債務	1,774,940																				
年金資産残高	375,734																				
退職給付引当金	<u>1,399,206</u>																				
勤務費用	101,963																				
退職給付費用合計	<u>101,963</u>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">565,481</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">150,360</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,359</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">18,455</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">15,585</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,515</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,605</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51,408</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,197</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">127,526</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">16,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">769,924</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21.8</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損連結消去</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損連結消去</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	565,481	繰越欠損金	150,360	賞与引当金	82,430	減価償却費	50,359	長期未払金	18,455	関係会社整理損	15,585	貸倒引当金	13,515	たな卸資産評価損	12,424	その他	60,992	繰延税金資産小計	969,605	評価性引当額	51,408	繰延税金資産合計	918,197	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	127,526	圧縮記帳積立金	16,391	その他	4,354	繰延税金負債合計	148,272	繰延税金資産の純額	769,924	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	持分法による投資損失	6.0	住民税均等割等	4.8	評価性引当額	21.8	関係会社出資金評価損連結消去	10.5	欠損金子会社の未認識税務利益	2.1	関係会社清算損連結消去	6.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">564,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,199</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">28,139</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,946</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">22,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,544</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,148</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48,097</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">160,338</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">15,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">637,108</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	564,451	賞与引当金	96,249	減価償却費	59,199	長期未払金	28,139	貸倒引当金	22,946	たな卸資産廃棄損	22,617	その他	67,544	繰延税金資産小計	861,148	評価性引当額	48,097	繰延税金資産合計	813,050	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	160,338	圧縮記帳積立金	15,603	繰延税金負債合計	175,942	繰延税金資産の純額	637,108
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	565,481																																																																																														
繰越欠損金	150,360																																																																																														
賞与引当金	82,430																																																																																														
減価償却費	50,359																																																																																														
長期未払金	18,455																																																																																														
関係会社整理損	15,585																																																																																														
貸倒引当金	13,515																																																																																														
たな卸資産評価損	12,424																																																																																														
その他	60,992																																																																																														
繰延税金資産小計	969,605																																																																																														
評価性引当額	51,408																																																																																														
繰延税金資産合計	918,197																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	127,526																																																																																														
圧縮記帳積立金	16,391																																																																																														
その他	4,354																																																																																														
繰延税金負債合計	148,272																																																																																														
繰延税金資産の純額	769,924																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																														
持分法による投資損失	6.0																																																																																														
住民税均等割等	4.8																																																																																														
評価性引当額	21.8																																																																																														
関係会社出資金評価損連結消去	10.5																																																																																														
欠損金子会社の未認識税務利益	2.1																																																																																														
関係会社清算損連結消去	6.0																																																																																														
その他	1.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	564,451																																																																																														
賞与引当金	96,249																																																																																														
減価償却費	59,199																																																																																														
長期未払金	28,139																																																																																														
貸倒引当金	22,946																																																																																														
たな卸資産廃棄損	22,617																																																																																														
その他	67,544																																																																																														
繰延税金資産小計	861,148																																																																																														
評価性引当額	48,097																																																																																														
繰延税金資産合計	813,050																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	160,338																																																																																														
圧縮記帳積立金	15,603																																																																																														
繰延税金負債合計	175,942																																																																																														
繰延税金資産の純額	637,108																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東洋水産株式会社	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	(被所有) 直接 17.7% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	1,595,535	売掛金	389,909
				加工食品の製造、仕入加工、販売						
				冷蔵庫の保管作業、凍結業務						
主要株主	仙波フーズ株式会社	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,219,148	売掛金	181,019

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千人民元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	乾燥野菜の製造販売	(所有) 直接 22.8%	同社製品の購入 役員の兼任	原材料の有償支給	-	未収入金	123,532
								-	関係会社 長期未収入金	67,799

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。  
3. 福建龍和食品実業有限公司については、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。  
4. 福建龍和食品実業有限公司への債権に対し、30,796千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において21,714千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	仙波フーズ株式会社	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.2%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	144,796	売掛金	21,641

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東洋水産(株)	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売 加工食品の製造、仕入加工、販売 冷蔵庫の保管作業、凍結業務	(被所有) 直接 17.6% 間接 8.8%	当社製品の販売	製品の販売	1,887,893	売掛金	524,620
主要株主	仙波フーズ(株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有) 直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	製品の販売	1,161,453	売掛金	226,417

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千人民元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	乾燥野菜の製造販売	(所有)直接 22.8%	同社製品の購入 役員の兼任	原材料の有償支給	18,593	未収入金	75,428
								-	関係会社 長期未収入金	25,462
								30,673	-	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。  
 3. 福建龍和食品実業有限公司については、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。  
 4. 福建龍和食品実業有限公司への債権に対し、59,069千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において28,272千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
 5. 補償金の支払については、原材料の有償支給に係るものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	仙波フーズ(株)	東京都千代田区	133,000	加工食品販売	(被所有)直接 12.1%	同社製品の購入及び当社製品の販売	仙波包装(株)製品の販売	138,858	売掛金	19,975

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
 2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 559.74円	1株当たり純資産額 580.50円
1株当たり当期純損失金額 8.40円	1株当たり当期純利益金額 24.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	95,693	274,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	95,693	274,024
期中平均株式数(千株)	11,394	11,386

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,377,798	6,608,534
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,377,798	6,608,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,394	11,384

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- (1)取得する株式の種類 普通株式
- (2)取得する株式の総数 70千株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.61%)
- (3)株式の取得価額の総額 25百万円(上限)
- (4)自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年6月30日まで

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,225,000	2,205,000	1.010	-
1年以内に返済予定の長期借入金	510,612	505,872	1.424	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,523	17,148	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,036,948	531,076	1.462	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,208	77,806	-	平成23年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,793,292	3,336,903	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	464,816	22,260	16,000	16,000
リース債務	17,148	17,148	15,264	11,012

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,435,494	4,661,160	4,207,057	3,486,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	11,155	279,328	204,686	30,497
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	5,643	166,576	117,990	16,187
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	0.50	14.63	10.36	1.42

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,601,939	1,910,378
受取手形	<sup>4</sup> 283,336	237,718
売掛金	<sup>4</sup> 2,681,843	<sup>4</sup> 3,188,902
有価証券	1,396	1,398
商品及び製品	1,107,418	1,076,726
仕掛品	310,735	326,626
原材料及び貯蔵品	465,586	505,416
前渡金	-	17,711
前払費用	36,576	28,576
繰延税金資産	244,900	147,697
未収入金	<sup>4</sup> 172,428	<sup>4</sup> 181,876
その他	90,037	27,906
貸倒引当金	26,878	45,349
流動資産合計	6,969,321	7,605,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 2</sup> 4,722,379	<sup>1, 2</sup> 4,762,311
減価償却累計額	3,051,468	3,204,620
建物（純額）	1,670,910	1,557,690
構築物	<sup>1</sup> 548,729	<sup>1</sup> 579,512
減価償却累計額	426,369	443,546
構築物（純額）	122,359	135,966
機械及び装置	<sup>1</sup> 8,871,577	<sup>1</sup> 8,794,238
減価償却累計額	6,896,244	7,166,108
機械及び装置（純額）	1,975,333	1,628,129
車両運搬具	141,068	138,908
減価償却累計額	127,520	129,760
車両運搬具（純額）	13,548	9,148
工具、器具及び備品	598,083	590,033
減価償却累計額	505,487	523,005
工具、器具及び備品（純額）	92,595	67,027
土地	<sup>1</sup> 314,051	<sup>1</sup> 358,818
建設仮勘定	<sup>1</sup> 1,123	3,253
有形固定資産合計	4,189,922	3,760,034
無形固定資産		
借地権	23,722	23,722
リース資産	19,745	15,437
その他	7,147	7,147
無形固定資産合計	50,614	46,306

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	348,887	339,897
関係会社株式	564,930	652,176
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	319,989	319,989
関係会社長期未収入金	67,799	25,462
従業員に対する長期貸付金	26,409	45,257
関係会社長期貸付金	3,280	6,668
破産更生債権等	5,942	-
長期前払費用	13,736	5,006
繰延税金資産	432,030	378,468
保険積立金	11,108	9,780
その他	54,503	55,158
貸倒引当金	11,643	15,670
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,838,072</b>	<b>1,823,295</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,078,610</b>	<b>5,629,637</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,047,932</b>	<b>13,235,225</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	504,439	471,754
買掛金	889,019 <sup>4</sup>	1,335,523 <sup>4</sup>
短期借入金	2,579,552 <sup>1</sup>	2,529,552 <sup>1</sup>
リース債務	4,523	4,523
未払金	239,807	272,344
未払費用	97,547	112,297
未払法人税等	7,323	54,888
未払消費税等	41,856	50,458
預り金	24,359	14,250
賞与引当金	169,156	198,059
損害賠償損失引当金	-	13,500
設備関係支払手形	67,961	26,597
その他	175	600
<b>流動負債合計</b>	<b>4,625,720</b>	<b>5,084,350</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	918,048 <sup>1</sup>	438,496 <sup>1</sup>
リース債務	16,208	11,685
長期未払金	48,282	48,282
退職給付引当金	1,263,434	1,259,485
<b>固定負債合計</b>	<b>2,245,973</b>	<b>1,757,948</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,871,693</b>	<b>6,842,299</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,500	1,500,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	161,300	161,300
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	24,181	23,019
別途積立金	3,245,340	2,945,340
繰越利益剰余金	163,342	315,569
利益剰余金合計	3,267,478	3,445,229
自己株式	1,803	4,938
株主資本合計	5,969,284	6,143,899
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	206,953	249,026
評価・換算差額等合計	206,953	249,026
純資産合計	6,176,238	6,392,926
負債純資産合計	13,047,932	13,235,225

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,631,754	12,593,024
商品売上高	2,610,636	2,819,539
売上高合計	8 13,242,391	8 15,412,563
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	709,222	722,986
当期製品製造原価	4, 8 9,557,661	4, 8 10,958,938
合計	10,266,884	11,681,925
製品他勘定振替高	1 727,340	1 726,651
製品期末たな卸高	722,986	747,559
製品売上原価	8,816,557	10,207,714
商品売上原価		
商品期首たな卸高	429,413	384,431
当期商品仕入高	8 2,335,481	8 2,479,494
合計	2,764,895	2,863,926
商品他勘定振替高	1 4,780	1 29,100
商品期末たな卸高	384,431	329,166
商品売上原価	2,375,682	2,505,659
売上原価合計	9 11,192,239	9 12,713,373
<b>売上総利益</b>	2,050,151	2,699,189
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	2 1,186,161	2 1,221,765
一般管理費	3, 4 1,006,451	3, 4 1,036,903
販売費及び一般管理費合計	2,192,613	2,258,668
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	142,461	440,520
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,984	2,090
受取配当金	12,414	19,882
受取賃貸料	8 34,892	8 34,252
受取手数料	9,874	10,358
補助金収入	-	13,736
その他	12,434	17,646
営業外収益合計	72,600	97,966
<b>営業外費用</b>		
支払利息	50,671	41,463
為替差損	2,676	10,214
損害賠償金	-	6,207
その他	3,427	2,063
営業外費用合計	56,775	59,950
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	126,636	478,536



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 42,617	5 16,491
投資有価証券売却益	259	-
特別利益合計	42,877	16,491
<b>特別損失</b>		
支払補償金	-	8 30,673
固定資産除却損	6 8,608	6 16,135
損害賠償損失引当金繰入額	-	13,500
関係会社整理損	38,578	-
関係会社出資金評価損	30,492	-
投資有価証券評価損	18,235	-
固定資産売却損	7 7,054	-
その他	1,227	-
特別損失合計	104,195	60,309
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	187,954	434,718
法人税、住民税及び事業税	5,120	47,376
法人税等調整額	44,148	118,437
法人税等合計	39,028	165,814
当期純利益又は当期純損失 ( )	148,926	268,904

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,510,152	62.4	6,827,947	66.8
労務費		1,183,732	13.4	1,250,063	12.2
経費		2,137,095	24.2	2,148,402	21.0
当期総製造費用		8,830,980	100.0	10,226,414	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	282,635		310,735	
他勘定より振替高		754,780		748,414	
期末仕掛品たな卸高		310,735		326,626	
当期製品製造原価		9,557,661		10,958,938	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	753,097千円	665,722千円
外注加工費	706,356千円	805,128千円

3. 他勘定より振替高は、製品よりの振替高等であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,500	1,500,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,194,199	1,194,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,194,199	1,194,199
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,910	8,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,910	8,910
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,109	1,203,109
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	161,300	161,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,300	161,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	7,432	24,181
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	18,000	-
圧縮記帳積立金の取崩	1,252	1,161
当期変動額合計	16,748	1,161
当期末残高	24,181	23,019
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,245,340	3,245,340
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	3,245,340	2,945,340
繰越利益剰余金		
前期末残高	93,491	163,342
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	18,000	-
圧縮記帳積立金の取崩	1,252	1,161
別途積立金の取崩	-	300,000
剰余金の配当	91,159	91,153
当期純利益又は当期純損失( )	148,926	268,904
当期変動額合計	256,833	478,912
当期末残高	163,342	315,569
利益剰余金合計		
前期末残高	3,507,564	3,267,478
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	91,159	91,153
当期純利益又は当期純損失( )	148,926	268,904
当期変動額合計	240,085	177,750
当期末残高	3,267,478	3,445,229
自己株式		
前期末残高	1,558	1,803
当期変動額		
自己株式の取得	244	3,135
当期変動額合計	244	3,135
当期末残高	1,803	4,938
株主資本合計		
前期末残高	6,209,615	5,969,284
当期変動額		
剰余金の配当	91,159	91,153
当期純利益又は当期純損失( )	148,926	268,904
自己株式の取得	244	3,135
当期変動額合計	240,330	174,614
当期末残高	5,969,284	6,143,899

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	153,027	206,953
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,925	42,072
<b>当期変動額合計</b>	53,925	42,072
<b>当期末残高</b>	206,953	249,026
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	153,027	206,953
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,925	42,072
<b>当期変動額合計</b>	53,925	42,072
<b>当期末残高</b>	206,953	249,026
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,362,643	6,176,238
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	91,159	91,153
当期純利益又は当期純損失（ ）	148,926	268,904
自己株式の取得	244	3,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,925	42,072
<b>当期変動額合計</b>	186,404	216,687
<b>当期末残高</b>	6,176,238	6,392,926

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ44,795千円増加しております。	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物            15年～31年 構築物          15年～30年 機械及び装置    10年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を9年～10年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数とするものであります。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,250千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物            15年～31年 構築物          15年～30年 機械及び装置    10年

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による 損失に備えるため、一般債権について は、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額のうち当期に負 担する金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度 末における支給見込額を計上しており ます。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるた め、その経過等の状況に基づき費用発生 見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用 しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,507,152千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">87,269</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,785,428</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">276,259</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,657,234</td></tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">69,927千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,823</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,258,602千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">575,148</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,833,750</td></tr> </table> <p>2 建物の取得価額から直接減額している保険差益                  圧縮記帳額 26,674千円</p>	建物	1,507,152千円	構築物	87,269	機械及び装置	1,785,428	土地	276,259	建設仮勘定	1,123	計	3,657,234	建物	69,927千円	土地	16,895	計	86,823	短期借入金	1,258,602千円	長期借入金	575,148	計	1,833,750	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,403,547千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">103,508</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,481,712</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">276,259</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265,028</td></tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">67,409千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,895</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,304</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,458,594千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">275,196</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,790</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	建物	1,403,547千円	構築物	103,508	機械及び装置	1,481,712	土地	276,259	計	3,265,028	建物	67,409千円	土地	16,895	計	84,304	短期借入金	1,458,594千円	長期借入金	275,196	計	1,733,790
建物	1,507,152千円																																														
構築物	87,269																																														
機械及び装置	1,785,428																																														
土地	276,259																																														
建設仮勘定	1,123																																														
計	3,657,234																																														
建物	69,927千円																																														
土地	16,895																																														
計	86,823																																														
短期借入金	1,258,602千円																																														
長期借入金	575,148																																														
計	1,833,750																																														
建物	1,403,547千円																																														
構築物	103,508																																														
機械及び装置	1,481,712																																														
土地	276,259																																														
計	3,265,028																																														
建物	67,409千円																																														
土地	16,895																																														
計	84,304																																														
短期借入金	1,458,594千円																																														
長期借入金	275,196																																														
計	1,733,790																																														



前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>3 偶発債務</p> <p>当社の関係会社である仙波包装(株)と(株)東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙波包装(株)</td> <td style="text-align: right;">116,960千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北センバ</td> <td style="text-align: right;">158,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>未収入金譲渡残高 7,426千円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,949千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">397,201</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">164,966</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">104,916</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(保証額)	仙波包装(株)	116,960千円	(株)東北センバ	158,000	計	274,960	受取手形	23,949千円	売掛金	397,201	未収入金	164,966	買掛金	104,916	<p>3 偶発債務</p> <p>当社の関係会社である仙波包装(株)と(株)東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙波包装(株)</td> <td style="text-align: right;">101,900千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北センバ</td> <td style="text-align: right;">172,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">532,053千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">143,437</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,910</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(保証額)	仙波包装(株)	101,900千円	(株)東北センバ	172,000	計	273,900	売掛金	532,053千円	未収入金	143,437	買掛金	120,910
(保証先)	(保証額)																														
仙波包装(株)	116,960千円																														
(株)東北センバ	158,000																														
計	274,960																														
受取手形	23,949千円																														
売掛金	397,201																														
未収入金	164,966																														
買掛金	104,916																														
(保証先)	(保証額)																														
仙波包装(株)	101,900千円																														
(株)東北センバ	172,000																														
計	273,900																														
売掛金	532,053千円																														
未収入金	143,437																														
買掛金	120,910																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定振替高は製造原価等への振替高であります。	1 他勘定振替高は製造原価等への振替高であります。
2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与                    269,759千円	給料手当及び賞与                    297,047千円
賞与引当金繰入額                    32,206	賞与引当金繰入額                    35,714
退職給付引当金繰入額                30,368	退職給付引当金繰入額                17,604
貸倒引当金繰入額                    22,981	貸倒引当金繰入額                    27,549
賃借料                                156,145	賃借料                                156,481
減価償却費                            1,419	減価償却費                            1,320
旅費交通費                            90,565	旅費交通費                            80,851
運賃                                    327,976	運賃                                    334,823
3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬                              95,338千円	役員報酬                              96,600千円
給料手当及び賞与                    240,630	給料手当及び賞与                    284,614
賞与引当金繰入額                    27,058	賞与引当金繰入額                    36,847
退職給付引当金繰入額                35,093	退職給付引当金繰入額                17,824
賃借料                                40,989	賃借料                                40,666
減価償却費                            12,106	減価償却費                            13,902
旅費交通費                            22,023	旅費交通費                            37,716
研究開発費                            314,818	研究開発費                            288,968
4 研究開発費の総額は次のとおりであります。	4 研究開発費の総額は次のとおりであります。
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 314,818千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 288,968千円
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地                                    42,617千円	土地                                    16,491千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,609千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,689</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">1,738</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,608</td></tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,054千円</td></tr> </table> <p>8 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている                      関係会社に対する主なものは次のとおりでありま                      す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,607,677千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">1,571,414千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">661,300千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">32,644千円</td></tr> </table> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金                      額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ                      ております。</p> <p style="text-align: right;">63,450千円</p>	建物	3,609千円	構築物	141	機械及び装置	2,689	車両運搬具	259	工具、器具及び備品	170	廃棄費用	1,738	計	8,608	建物及び構築物	7,054千円	売上高	1,607,677千円	仕入高	1,571,414千円	外注加工費	661,300千円	受取賃貸料	32,644千円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,975</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>廃棄費用</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,135</td></tr> </table> <p>8 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている                      関係会社に対する主なものは次のとおりでありま                      す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,908,712千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">1,608,134千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">719,730千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">32,643千円</td></tr> <tr><td>支払補償金</td><td style="text-align: right;">30,673千円</td></tr> </table> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金                      額であり、次のたな卸資産評価損（ は戻入益）が売                      上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">176,154千円</p>	建物	710千円	構築物	161	機械及び装置	11,975	車両運搬具	173	工具、器具及び備品	618	廃棄費用	2,495	計	16,135	売上高	1,908,712千円	仕入高	1,608,134千円	外注加工費	719,730千円	受取賃貸料	32,643千円	支払補償金	30,673千円
建物	3,609千円																																																
構築物	141																																																
機械及び装置	2,689																																																
車両運搬具	259																																																
工具、器具及び備品	170																																																
廃棄費用	1,738																																																
計	8,608																																																
建物及び構築物	7,054千円																																																
売上高	1,607,677千円																																																
仕入高	1,571,414千円																																																
外注加工費	661,300千円																																																
受取賃貸料	32,644千円																																																
建物	710千円																																																
構築物	161																																																
機械及び装置	11,975																																																
車両運搬具	173																																																
工具、器具及び備品	618																																																
廃棄費用	2,495																																																
計	16,135																																																
売上高	1,908,712千円																																																
仕入高	1,608,134千円																																																
外注加工費	719,730千円																																																
受取賃貸料	32,643千円																																																
支払補償金	30,673千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	5	0	-	5
合計	5	0	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	5	9	-	15
合計	5	9	-	15

((注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,594	1,377	2,216	車両運搬具	3,594	2,096	1,497
工具、器具及び備品	68,478	26,159	42,318	工具、器具及び備品	61,513	31,729	29,783
無形固定資産のその他	5,790	5,307	482				
合計	77,862	32,845	45,017	合計	65,107	33,826	31,280
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 13,736千円 1年超 31,280千円 合計 45,017千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 13,021千円 1年超 18,259千円 合計 31,280千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,896千円 減価償却費相当額 15,896千円				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,736千円 減価償却費相当額 13,736千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 115,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">510,427</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">150,360</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,888</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">18,455</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">15,585</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,836</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,092</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51,408</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,683</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">126,817</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">16,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">676,930</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	510,427	繰越欠損金	150,360	賞与引当金	68,339	減価償却費	29,888	長期未払金	18,455	関係会社整理損	15,585	貸倒引当金	13,836	棚卸資産評価損	12,357	その他	55,840	繰延税金資産小計	875,092	評価性引当額	51,408	繰延税金資産合計	823,683	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	126,817	圧縮記帳積立金	16,391	その他	3,543	繰延税金負債合計	146,752	繰延税金資産の純額	676,930	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	2.7	評価性引当額	13.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">508,832</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,015</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,002</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,302</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">22,617</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,210</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,914</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">159,143</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">15,603</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,747</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">526,166</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	508,832	賞与引当金	80,015	減価償却費	37,002	貸倒引当金	23,302	たな卸資産廃棄損	22,617	長期未払金	19,505	その他	53,933	繰延税金資産小計	745,210	評価性引当額	44,295	繰延税金資産合計	700,914	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	159,143	圧縮記帳積立金	15,603	繰延税金負債合計	174,747	繰延税金資産の純額	526,166	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.2	評価性引当額	1.6	試験研究費の特別控除	2.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	510,427																																																																																																								
繰越欠損金	150,360																																																																																																								
賞与引当金	68,339																																																																																																								
減価償却費	29,888																																																																																																								
長期未払金	18,455																																																																																																								
関係会社整理損	15,585																																																																																																								
貸倒引当金	13,836																																																																																																								
棚卸資産評価損	12,357																																																																																																								
その他	55,840																																																																																																								
繰延税金資産小計	875,092																																																																																																								
評価性引当額	51,408																																																																																																								
繰延税金資産合計	823,683																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	126,817																																																																																																								
圧縮記帳積立金	16,391																																																																																																								
その他	3,543																																																																																																								
繰延税金負債合計	146,752																																																																																																								
繰延税金資産の純額	676,930																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																								
住民税均等割等	2.7																																																																																																								
評価性引当額	13.6																																																																																																								
その他	0.0																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	508,832																																																																																																								
賞与引当金	80,015																																																																																																								
減価償却費	37,002																																																																																																								
貸倒引当金	23,302																																																																																																								
たな卸資産廃棄損	22,617																																																																																																								
長期未払金	19,505																																																																																																								
その他	53,933																																																																																																								
繰延税金資産小計	745,210																																																																																																								
評価性引当額	44,295																																																																																																								
繰延税金資産合計	700,914																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	159,143																																																																																																								
圧縮記帳積立金	15,603																																																																																																								
繰延税金負債合計	174,747																																																																																																								
繰延税金資産の純額	526,166																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																								
住民税均等割等	1.2																																																																																																								
評価性引当額	1.6																																																																																																								
試験研究費の特別控除	2.5																																																																																																								
その他	0.0																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 542.05円	1株当たり純資産額 561.56円
1株当たり当期純損失金額 13.07円	1株当たり当期純利益金額 23.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	148,926	268,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	148,926	268,904
期中平均株式数(千株)	11,394	11,386

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,176,238	6,392,926
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,176,238	6,392,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	11,394	11,384

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 取得の理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類 普通株式

(2)取得する株式の総数 70千株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.61%)

(3)株式の取得価額の総額 25百万円(上限)

(4)自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年6月30日まで

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	曾田香料(株)	95,000
		協和醗酵キリン(株)	44,000
		日清食品ホールディングス(株)	8,800
		(株)常陽銀行	57,255
		理研ビタミン(株)	7,611
		日本製粉(株)	40,000
		(株)館山	5,641
		(株)ヤマト	50,000
		昭和産業(株)	52,603
		(株)栃木銀行	35,000
		その他(17銘柄)	112,603
		計	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	商工組合中央金庫割引債券	1,400
投資有価証券	その他 有価証券	The Royal Bank of Scotland plc ユーロ円債	20,000
計		21,400	16,668

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	2,100
		計	2,100

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,722,379	46,226	6,295	4,762,311	3,204,620	158,686	1,557,690
構築物	548,729	34,915	4,132	579,512	443,546	21,147	135,966
機械及び装置	8,871,577	144,341	221,680	8,794,238	7,166,108	479,569	1,628,129
車両運搬具	141,068	4,135	6,294	138,908	129,760	8,361	9,148
工具、器具及び備品	598,083	15,230	23,280	590,033	523,005	40,180	67,027
土地	314,051	45,226	460	358,818	-	-	358,818
建設仮勘定	1,123	12,683	10,553	3,253	-	-	3,253
有形固定資産計	15,197,013	302,760	272,696	15,227,077	11,467,042	707,946	3,760,034
無形固定資産							
借地権	-	-	-	23,722	-	-	23,722
リース資産	-	-	-	21,540	6,103	4,308	15,437
その他	-	-	-	7,147	-	-	7,147
無形固定資産計	-	-	-	52,409	6,103	4,308	46,306
長期前払費用	13,852	938	9,612	5,179	172	55	5,006

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	真岡第三工場	粉末製品製造設備	35,636
		カラメル製品製造設備	57,270
		ボイラー設備	27,000

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	真岡第三工場	造粒製品製造設備	51,212
		排水処理設備	69,777
		ボイラー設備	28,000

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,522	30,082	5,052	2,533	61,019
賞与引当金	169,156	198,059	169,156	-	198,059
損害賠償損失引当金	-	13,500	-	-	13,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、1,615千円は洗替えによる戻入額、918千円は回収等による取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,707
預金	
当座預金	488,092
普通預金	1,236,220
定期預金	40,000
定期積金	143,500
別段預金	858
計	1,908,671
合計	1,910,378

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神山物産(株)	36,419
大河産業(株)	17,697
宝化成(株)	14,758
青葉化成(株)	13,877
東海澱粉(株)	12,785
その他	142,179
合計	237,718

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	99,652
5月	95,693
6月	41,465
7月	906
合計	237,718

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニフーディア㈱	827,911
東洋水産㈱	524,620
仙波フーズ㈱	226,417
新田ゼラチン㈱(注)	157,577
ハウス食品㈱	138,164
その他	1,314,211
合計	3,188,902

(注) 上記金額には、一括ファクタリングシステム取引契約によるファクタリング債権が含まれております。

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,681,843	16,182,900	15,675,842	3,188,902	83.1	365 66.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
凍結乾燥品	134,428
冷凍山芋	108,894
その他	85,842
小計	329,166
製品	
カラメル製品	210,351
粉末製品	347,319
凍結乾燥品	71,151
造粒製品	80,665
ブレンド製品	38,072
小計	747,559
合計	1,076,726

## 仕掛品

品名	金額(千円)
キャラメル製品	89,218
粉末製品	114,134
凍結乾燥製品	99,034
造粒製品	14,858
ブレンド製品	9,380
合計	326,626

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
キャラメル製品原料	42,930
粉末製品原料	171,995
凍結乾燥製品原料	42,251
造粒製品原料	156,413
ブレンド製品原料	35,554
小計	449,144
貯蔵品	
包装用資材	43,340
燃料	6,393
その他	6,537
小計	56,272
合計	505,416

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤスマ(株)	23,476
正田醤油(株)	19,260
高砂香料工業(株)	17,048
東映フーズ(株)	16,701
松谷化学工業(株)	16,433
その他	378,834
合計	471,754

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	195,503
5月	178,352
6月	89,125
7月	8,772
合計	471,754

## 買掛金

相手先	金額(千円)
ユニフーディア(株)	469,851
(株)東北センバ	84,664
高砂香料工業(株)	53,153
仙波フーズ(株)	48,629
神田物産(株)	39,322
その他	639,901
合計	1,335,523

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
短期借入金	
(株)常陽銀行	800,000
(株)足利銀行	650,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)栃木銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
小計	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	
(株)常陽銀行	199,992
(株)みずほ銀行	120,000
(株)足利銀行	99,960
(株)栃木銀行	39,600
明治安田生命保険相互会社	20,000
小計	479,552
合計	2,529,552

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	183,366
(株)みずほ銀行	110,000
(株)足利銀行	91,830
(株)栃木銀行	38,300
明治安田生命保険相互会社	15,000
合計	438,496

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,593,621
年金資産残高	334,136
合計	1,259,485

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sembatohka.co.jp">http://www.sembatohka.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月17日 至 平成21年7月31日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、仙波糖化工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、仙波糖化工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正勝	印
--------------------	-------	-------	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、仙波糖化工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、仙波糖化工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針の2. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 道春	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正勝	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。